

福井大学

【NO 39 福井大学】

	福井大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育地域科学部（160名） 教育学研究科（M：37名、P：30名）
沿革	<p>明治6年（1873年） 福井師範学校を設置</p> <p>昭和13年（1938年） 福井青年師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 福井大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 学芸学部を教育学部に改組</p> <p>昭和63年（1988年） 情報社会文化課程を設置</p> <p>平成4年（1992年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成11年（1999年） 教育学部を教育地域科学部（学校教育課程、地域文化課程、地域社会課程）に改組</p> <p>平成20年（2008年） 教職開発専攻を設置</p> <p>修士課程を学校教育専攻、教科教育専攻に改組</p> <p>地域文化課程、地域社会課程を地域科学課程に改組</p>
設置目的等	<p>福井大学教育地域科学部・教育学研究科の母体の一つである福井師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治6年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である福井師範学校、福井青年師範学校を総括して、福井大学学芸学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、昭和63年と平成11年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p> <p>平成4年には現職教育も含めた、教育実践力に優れた教員養成を目的として、教育学研究科（修士課程）が設置された。</p>

	<p>さらに、職業人としてより専門性の高い教員を養成するために教育学研究科に教職大学院が平成20年に設置された。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>○ 福井大学の教員養成分野は、グローバルな視野をもち、教育に携わる高度専門職業人として活躍できる人材の育成を積極的に推進する。そのために、福井県教育委員会等との連携により、グローバル化も意識しつつ、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、福井県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%以上を確保する。</p> <p>なお、附属学校や地域の小・中・高校での授業力向上支援等を通して定期的・継続的に現場指導に取り組むなど、実践的活動に関わる教員を第3期中期目標期間末には60%以上確保する。</p> <p>ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の協議会等を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって福井県における教員養成の拠点機能を果たしていく。</p> <p>なお、卒業生に占める教員就職率は現在70%であり、福井県における小学校教員養成の占有率については、最近5年間は既に平均47%に達しているが、第2期中期目標期間から小学校教員養成機能を重視した組織改革を進め、加えて実践型カリキュラムの構築と推進に取り組むことで、第3期中期目標期間中は55%以上の占有率を目指す。さらに、採用後に校種間を異動させる福井県の教員交流人事の現状も踏まえつつ、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員・特別支援学校教員等を養成する。</p>

併せて、地域科学課程については、第3期中期目標期間末までに廃止し、大学機能強化の観点から組織を見直して、更なる大学改革につなげる。

- 教職大学院では、福井県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業者を対象として、高い教科指導力だけでなく、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成を行う。さらに現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として確かな指導理論と優れた実践力・応用力・学校改革マネジメント力を備えたスクールリーダーおよび中堅教員を養成する。その養成に当たっては、地域の学校や附属学校を拠点とし、教師の協働実践力を培う方式を一層進めることにより教員養成にふさわしいモデルを提示し、併せて、学校を拠点とする教師教育の全国ネットワーク（教師教育改革コラボレーション）の活動を通じて、我が国における教育改革とそれを支える教師教育改革の実現に貢献する。

加えて、修士課程については、教科の枠を越えた実践的な授業科目の充実や教職大学院の学校拠点とも連携したインターンシップの実施等のカリキュラム改革や組織改革を行い、教職大学院との協働・連携体制の構築を進めることを通じて、教職大学院への一元化を目指す。

なお、教職大学院の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、ほぼ100%であり、第2期中期目標期間における改革を継続しつつ、第3期中期目標期間中もこの水準を維持する。

- 附属学校園については、先端的教師教育研究の拠点と位置づけ、保護者と地域の理解の下、知識基盤社会における学校に課せられた教育の質の高次化とそれに対応できる教員の養成のため、学部・研究科・附属学校園が協働して現場指導に取り組むなど、より一層緊密に連携した教育研究体制を構築する。

- 学部・研究科においては、地域の諸課題やグローバル化に対応する教師教育研究、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するとともに、広い意味での教師教育に資する研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。